

若者の自己肯定感・有用感の低さ、明らかに！

〈日本の若者意識の現状～国際比較からみえてくるもの～ 「子ども・若者白書」特集1（内閣府）〉

内閣府は、6月18日、令和元年度の「子ども・若者白書」を国会に提出した。これは、子ども・若者育成支援推進法の規定に基づき毎年国会に提出することとされている年次報告書であり、子ども・若者育成支援施策の実施状況についてまとめられている。今回の特集では、平成30年度に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」の結果を分析し、諸外国の若者の意識と比較した日本の若者の意識の特徴等が紹介されている。

調査結果の概要（全日教連要約・抜粋）

〈 1 人生観関係 〉

1 「自分自身に満足しているか」 図表3



日本の若者の回答 … **45.1%**
諸外国の若者の平均…**約80.4%**

2 「自分には長所がある」 図表4



日本の若者の回答 … **62.2%**
諸外国の若者の平均…**約72.3%**

両質問ともに、日本の若者は、諸外国の若者の割合と比較すると、「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と答えた割合が**低い**傾向にある。また、2の項目については、平成25年時の調査よりも6%以上低下している。

3 「自分は役に立たないと強く感じる」 図表5

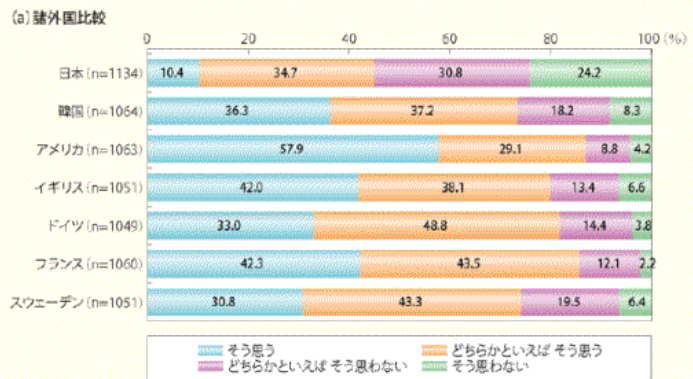


日本の若者の回答 … **51.8%**
諸外国の若者の平均…**約45.1%**

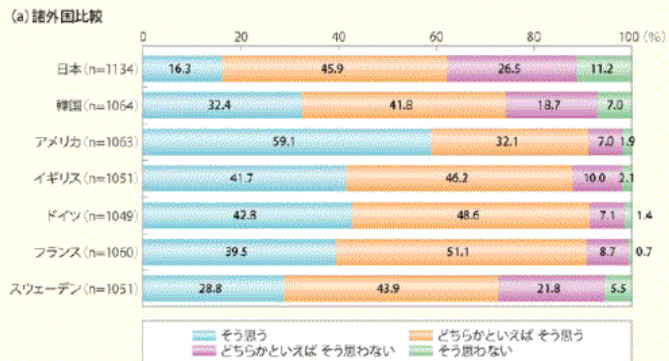
ところが、この「自分は役に立たないと強く感じる」に「そう思う」又は、「どちらかといえばそう思う」と回答した日本の若者は、他の諸外国の若者と比べて、**顕著な傾向は見られず**、反対に、「自分自身に満足し」、「自分には長所がある」と多くが思っている**アメリカやイギリスの若者のほうが、「自分は役に立たない」と思っている割合が非常に高い**という結果が出ている。

また自分自身への満足感とその他の自分自身のイメージの相関関係については、「自分は役に立たないと強く感じる」に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者ほど「自分自身に満足している」に「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合が**低い**。しかし、この相関関係は他の諸外国では認められない。

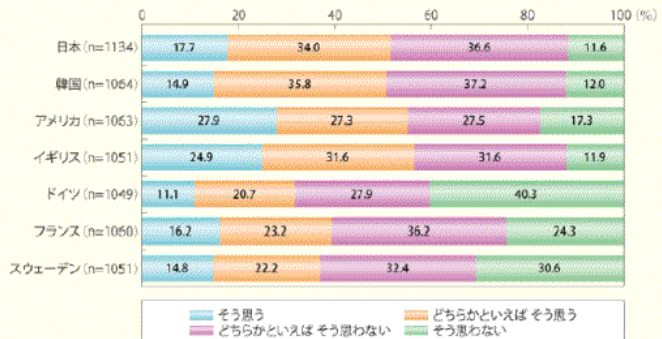
図表3 自分自身に満足している



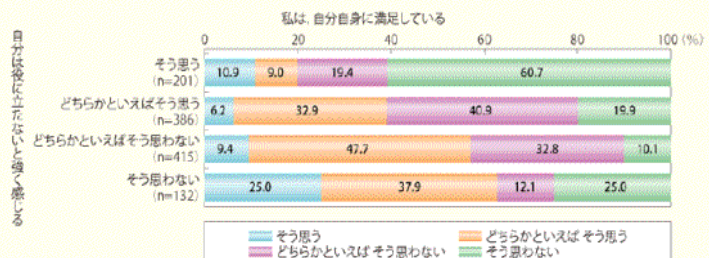
図表4 自分には長所がある



図表5 自分は役に立たないと強く感じる



図表6 自分自身への満足感とその他の自分自身へのイメージとの関係



〈 2 国家・社会関係 〉

「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」 図表 8 (b)

日本の若者の回答 … **42.3%**
諸外国の若者の平均…**約65.7%**

この項目については、**日本の若者が**諸外国の若者と比較して、**最も低い**。



〈 3 職業関係 〉

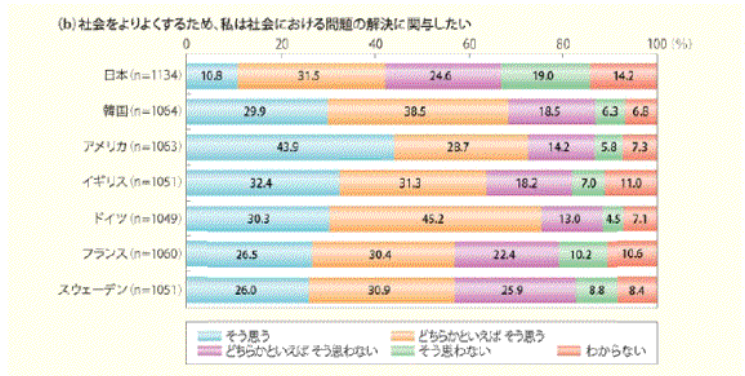
「職業選択の重視点」 図表 16

日本の若者が「仕事を選ぶ際に重視すること」で一番高かった項目は、「**収入**」の**70.7%**。次いで「**仕事内容**」の**63.1%**、「**労働時間**」の**60.3%**であった。

この上位3項目の順位については、平成25年度の調査と変わらないが、3位の「**労働時間**」を選択した割合が、**8.6%アップ**している。



図表 8 政策決定過程への関与 (諸外国比較)



図表 16 職業選択の重視点

	日本 (n=1134)	韓国 (n=1064)	アメリカ (n=1063)	イギリス (n=1051)	ドイツ (n=1049)	フランス (n=1060)	スウェーデン (n=1051)	平成25年度調査 (n=1175) (%)
収入	70.7	61.9	70.0	62.7	68.5	63.2	62.4	66.6
労働時間	60.3	54.9	63.4	64.2	61.4	44.3	38.2	51.7
通勤の便	38.7	36.2	41.4	43.8	53.3	31.3	42.5	37.1
仕事内容	63.1	46.5	55.1	53.1	44.2	58.4	58.9	67.6
職場の雰囲気	51.1	54.7	40.8	35.3	55.2	36.1	46.6	48.9
仕事の社会的意義	11.6	13.7	19.8	15.5	16.1	11.7	17.5	11.8
事業や雇用の安定性	25.8	27.3	31.6	25.5	35.1	23.0	26.4	24.5
将来性	26.8	34.5	38.6	36.7	43.0	25.5	36.6	28.3
専門的な知識や技能を生かせること	19.0	22.8	26.7	19.3	26.8	21.1	20.7	20.8
能力を高める機会があること	17.3	23.7	29.1	28.9	33.0	25.1	27.3	19.9
自分を生かすこと	25.4	25.2	31.3	26.4	20.4	19.0	23.6	35.3
自分の好きなことや興味を生かせること	27.2	36.8	33.2	25.3	41.8	26.5	43.4	31.2
その他	1.9	2.3	1.2	0.5	1.7	0.3	0.5	1.2
わからない	6.7	5.8	4.7	6.1	2.8	4.2	4.5	5.7

本通知の詳細は、右のQRコードや下のURLから閲覧できます。御覧ください。
https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/r01gaiyou/pdf_indexg.html



今回の調査からは、まず〈1 人生観関係〉の質問項目において、日本の若者は諸外国の若者に比べて、自己肯定感及び自己有用感が低い現状が明らかとなった。またこの両者に因果関係が認められることが、日本の若者特有の傾向であることもわかった。しかし、令和元年度実施の全国学力学習状況調査の結果では、「自分にはよいところがあると思いますか」という質問に対して、約8割の児童生徒が肯定的に回答している（令和元年度全国学力・学習状況調査の結果〈概要〉・国立教育政策研究所HP）。また同調査の学校質問紙における「学校生活の中で、児童生徒一人一人のよい点や可能性を見付け評価する（褒める）取組をどの程度行いましたか」という項目においても、小学校では98.7%、中学校でも98.5%が「よく行った」「どちらかといえば行った」と回答している。今後も初等中等教育での取組を続けることで、若者の自己肯定感に関する数値は上昇してくると考えられる。

次に、〈2 国家・社会関係〉において、自身が社会問題の解決に寄与したいという割合が低かったことについては、若年層投票率の低迷（例えば平成28年参議院議員通常選挙の20歳代の投票率は35.6%・総務省HP）からもその傾向は明らかである。しかし、一方で選挙権年齢の引下げによる10代の投票率は20代に比べて10%程度高い傾向にあり、高等学校における主権者教育の成果と考えられる。

〈3の職業関係〉においては、労働時間への関心が高まり、より良いワークライフバランスを求める若者が年々増加していることが明らかとなった。「社会的・職業的に自立し、自分らしい生き方を実現するための力」（文部科学省HP「キャリア教育」）を培うために、キャリア教育・職業教育の充実を進めてきたところであるが、昨今の「働き方改革」に関する報道等が関係し「労働の時間」の数値が上がったと考えられる。

全日教連としては、今月末に発表される予定である概算要求を受け、児童生徒の自己肯定感を高めることに資する施策や、主権者教育に関連する政策等を推進するための予算の確保・増額を関係省庁に要望していく。また、有能な人材を確保するために、各单位団体と連携して、処遇改善や学校における働き方改革を進めていく。